



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月19日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 富山 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小西 憲明 TEL 011-788-5166
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年5月16日~2026年2月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	75,865	0.2	932	△27.7	850	△33.1	485	△31.0
2025年5月期第3四半期	75,684	4.9	1,288	39.8	1,271	45.9	703	48.1

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 476百万円(△35.7%) 2025年5月期第3四半期 741百万円(49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	35.25	—
2025年5月期第3四半期	50.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	50,373	10,278	20.1
2025年5月期	46,194	9,922	21.2

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 10,149百万円 2025年5月期 9,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年5月16日~2026年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	0.3	1,100	△34.3	1,000	△39.4	400	△47.9	29.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期3Q	14,236,564株	2025年5月期	14,236,564株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	456,289株	2025年5月期	475,909株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期3Q	13,770,820株	2025年5月期3Q	13,848,734株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年5月16日～2026年2月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、継続する物価上昇や米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響に加えて、11月に中国政府が中国国民に対して日本への渡航自粛を要請するなど、インバウンド需要への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方で、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化のほか、物価の上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期から2028年5月期までを対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では「地域で稼ぐ体制づくり」をテーマに掲げ、「荒利率の改善」「販管費の抑制」「資本効率の改善」「株主還元強化」の4つを重点施策として推進しております。

「荒利率の改善」としては、プライシング戦略のもと、当社ならではの低価格商品を取り揃えるとともに、毎日の暮らしを支える商品を中心に80品目の値下げを実施するなど、お客さまの生活に寄り添った価格設定により、選ばれる店舗づくりと来店動機の向上を図っております。同時に、市場価格との乖離のない適正価格を実現し、不必要な値下げを抑えることで収益性を高め、荒利率の改善に取り組んでおります。また、暮らしの「こちよさ」と「北海道らしさ」を込めた新たなプライベートブランドをリリースし、お客さまが日常的に利用したくなる商品を提供することで、北海道らしさを活かした差別化を図っております。

「販管費の抑制」としては、人件費や資材価格の高騰などの影響を受けるなか、専門部署を設けて業務プロセス改革を進めるとともに、組織横断のDXに取り組み、業務効率化とコスト抑制を進めております。その一環として統合型コラボレーションツールを全社に導入し、これまで分散していた社内コミュニケーションや各種手続きを集約しました。本ツールでは、現場の従業員が業務効率化に繋がる仕組みをツール上で構築・運用できる環境を整備しており、導入・開発コストを抑えながら継続的な業務改善サイクルを実現できる体制を構築しております。

「資本効率の改善」としては、事業資源の選択と集中を進めており、当期は収益性の低い2店舗を閉店いたしました。また、成長分野では事業ポートフォリオの改善に向け、EC領域の強化を進め、「サツドラ公式オンラインストア」をリニューアルオープンいたしました。同ストアでは、当社の商品に加え、北海道各地の生産者・企業が手がける地元産の逸品も取り扱うことで、オンライン領域における顧客接点の拡大と新たな収益機会の創出を図っております。これらの取り組みを通じて、リアル店舗とECを連携させた相互送客等を進め、低資本でも高収益を実現できる新たな収益モデルの構築に取り組んでおります。

「株主還元強化」としては、1株当たり年間10円を下限とし、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する方針としております。さらに、コーポレートガバナンスの取り組みとして、2025年6月4日の取締役会において取締役の個人別報酬等の決定方針を一部改定し、役員報酬制度を見直しております。経営陣が中長期的な企業価値向上にコミットできるよう、短期業績と中長期的な企業価値向上の両面を意識した報酬設計により、その実効性を高めております。

また、当社グループは地域との結びつきと持続可能な成長に向けた事業基盤を強みとしており、その象徴である北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は230万人を突破し、提携店も300社（1,100店舗）を超えるなど、EZOCA経済圏は拡大を続けております。さらに、2025年7月には、当社4例目となる自治体還元型ポイントカード「ひだかEZOCA」を導入し、買い物金額の一部を町に還元する仕組みにより、「官×民×地元商店街」が連携した持続可能なまちづくり支援の形に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は758億65百万円（前年同期比0.2%増、1億80百万円増）、営業利益は9億32百万円（同27.7%減、3億56百万円減）、経常利益は8億50百万円（同33.1%減、4億21百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億85百万円（同31.0%減、2億18百万円減）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行ってござ

す。

さらに、「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの強化にも取り組んでおり、2022年1月にリリースした同アプリは、累計130万ダウンロードを突破し、日常のお買い物をより便利で楽しくするツールとして、来店頻度の向上や顧客接点の拡大に繋がっております。加えて、2025年10月からは、毎月のお買い物金額に応じてランクが決まる「会員ランクプログラム」を開始し、より継続的に利用いただける仕組みの提供を進めております。

当第3四半期連結累計期間において、ドラッグストアフォーマットは、商品単価の上昇に加え、ビューティケアカテゴリーが伸長しました。一方で、物価上昇による実質賃金の低下や生活防衛意識の高まりに加えて、消費者の購買行動の多様化もあり、1人あたりの買上点数と客数が減少した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を下回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、インバウンド向けのキャンペーンや送客施策を展開したことにより、台湾・東南アジア等からのインバウンド需要は堅調に推移した一方で、中国からの渡航自粛要請の影響に加え、春節（旧正月）の時期が前年より後ずれしたこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

調剤薬局につきましては、前期に開設した調剤併設薬局の増収効果に加え、医療DX推進体制整備加算の獲得等も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リテール事業の売上高は744億60百万円（前年同期比0.1%増、48百万円増）、セグメント利益は、賃金のベースアップ等による人件費の増加に加え、補助政策終了に伴う電気料金の上昇や、インバウンド向けキャンペーン等の販促強化のコストが増加した結果、7億62百万円（同34.9%減、4億9百万円減）となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2025年5月 期末	増加	減少	2026年2月 度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット (うち 調剤併設薬局)	180店舗 (22店舗)	1店舗 (-)	2店舗 (-)	179店舗 (22店舗)
	インバウンドフォーマット	10店舗	-	-	10店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	9店舗	-	-	9店舗
合計		199店舗	1店舗	2店舗	198店舗

<マーケティング事業>

主に北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業を行っております。「EZOCA」の会員数は、230万人を突破し、提携店も300社（1,100店舗）を超えるなど、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、2025年9月に北海道に特化したスマホ決済サービス「EZO Pay」もリリースしております。決済サービス事業においては、国内キャッシュレス決済を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、マーケティング事業の売上高は15億60百万円（前年同期比8.9%増、1億27百万円増）、自社決済サービス「EZOPay」の開発費用が影響した結果、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益34百万円、44百万円減）となりました。

<その他事業>

ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売や当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。

その他事業の売上高は1億74百万円（前年同期比6.1%増、10百万円増）、セグメント利益は37百万円（同35.7%増、10百万円増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億79百万円増加し503億73百万円となりました。これは主に、商品が7億73百万円増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことにより、現金及び預金が16億14百万円、売掛金が12億72百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億23百万円増加し400億95百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が13億14百万円減少したものの、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことにより、買掛金が53億20百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し102億78百万円となりました。これは主に、利益剰余

金が配当金の支払いにより1億37百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により4億85百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年6月20日に公表した通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年3月19日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報と予測に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	4,284
売掛金	3,336	4,609
商品	10,467	11,241
その他	5,222	5,562
流動資産合計	21,696	25,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,086	9,014
土地	4,048	4,048
その他（純額）	1,669	1,588
有形固定資産合計	14,804	14,652
無形固定資産	946	1,357
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,462	6,351
その他	2,295	2,327
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,746	8,667
固定資産合計	24,498	24,676
資産合計	46,194	50,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,871	15,192
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,732	1,672
未払金	5,367	5,728
未払法人税等	90	199
賞与引当金	677	309
その他	1,200	1,103
流動負債合計	19,139	24,205
固定負債		
長期借入金	13,704	12,450
退職給付に係る負債	671	706
資産除去債務	824	860
その他	1,932	1,872
固定負債合計	17,132	15,889
負債合計	36,272	40,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,107	2,109
利益剰余金	6,982	7,329
自己株式	△337	△323
株主資本合計	9,754	10,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△2
繰延ヘッジ損益	13	31
為替換算調整勘定	△64	△63
退職給付に係る調整累計額	88	65
その他の包括利益累計額合計	40	30
非支配株主持分	126	128
純資産合計	9,922	10,278
負債純資産合計	46,194	50,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2025年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月16日 至 2026年2月15日)
売上高	75,684	75,865
売上原価	56,632	56,518
売上総利益	19,052	19,346
販売費及び一般管理費	17,764	18,414
営業利益	1,288	932
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	17
固定資産受贈益	6	—
助成金収入	19	33
その他	83	65
営業外収益合計	127	116
営業外費用		
支払利息	132	178
支払手数料	1	3
その他	9	16
営業外費用合計	144	197
経常利益	1,271	850
特別利益		
固定資産売却益	—	43
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	1	46
特別損失		
固定資産除却損	2	3
店舗閉鎖損失	2	59
特別損失合計	5	63
税金等調整前四半期純利益	1,267	833
法人税等合計	549	346
四半期純利益	717	487
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	485

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2025年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月16日 至 2026年2月15日)
四半期純利益	717	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△5
繰延ヘッジ損益	24	17
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△2	△23
その他の包括利益合計	24	△10
四半期包括利益	741	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	475
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月16日 至 2025年2月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケティ ング事業	計				
売上高							
ドラッグストア	64,681	—	64,681	—	64,681	—	64,681
インバウンド	5,070	—	5,070	—	5,070	—	5,070
調剤	3,447	—	3,447	—	3,447	—	3,447
マーケティング	—	118	118	—	118	—	118
決済サービス	—	1,041	1,041	—	1,041	—	1,041
その他	623	—	623	99	723	—	723
顧客との契約から生じる収益	73,823	1,160	74,983	99	75,083	—	75,083
その他の収益	553	—	553	48	601	—	601
外部顧客への売上高	74,377	1,160	75,537	147	75,684	—	75,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	273	307	16	324	△324	—
計	74,411	1,433	75,844	164	76,009	△324	75,684
セグメント利益	1,171	34	1,206	27	1,234	54	1,288

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年5月16日 至 2026年2月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケティ ング事業	計				
売上高							
ドラッグストア	64,566	—	64,566	—	64,566	—	64,566
インバウンド	5,014	—	5,014	—	5,014	—	5,014
調剤	3,893	—	3,893	—	3,893	—	3,893
マーケティング	—	119	119	—	119	—	119
決済サービス	—	1,161	1,161	—	1,161	—	1,161
その他	389	—	389	109	498	—	498
顧客との契約から生じる収益	73,864	1,281	75,145	109	75,254	—	75,254
その他の収益	562	—	562	48	610	—	610
外部顧客への売上高	74,426	1,281	75,707	157	75,865	—	75,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	279	313	16	330	△330	—
計	74,460	1,560	76,020	174	76,195	△330	75,865
セグメント利益又は損失(△)	762	△9	752	37	790	141	932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「マーケティング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2025年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月16日 至 2026年2月15日)
減価償却費	1,003百万円	1,118百万円